

論 説

## J B. ショアーへの批判と反批判

—— アメリカの労働時間論争に学ぶ ——

三 富 紀 敬

### はじめに

働く人々の長い労働時間と健康への影響は、日本やアメリカはもとより、筆者の知る限りにおいてもイギリスやオーストラリア及びフランスでも広い議論を呼んでいる。労働時間と健康とのかかわりを検討する上では、賃金支払いの対象である労働時間の長さとともに、その対象からはずされた、いわば不払いの所定外労働時間の把握を欠かすわけにいかないことから、これら3カ国において不払いの所定外労働時間とその長さを含む労働時間の計測が、官庁統計の限界とも関わって進んでいる。

このうちアメリカの実情は、J B. ショアー (Juliet B. Schor) 『働きすぎのアメリカ人— 予期せぬ余暇の減少—』 (1991年、邦訳、93年) や J A. フレイザー (Jill Andresky Fraser) 『窒息するオフィス— 仕事に脅迫されるアメリカ人—』 (2001年、邦訳、2003年) などの著作を通して理解することができる。

ところで、J B. ショアーの推計作業とその結論を巡っては、アメリカ国内の生活時間研究者による強い批判と反批判があり、この動きは、労働時間や生活時間統計の信頼性に関わることから、ヨーロッパの生活時間や労働時間研究者の関心を呼んで、しばしば言及されている。この論争は、J B. ショアー自身が91年の著書で既に言及しており、特に付論「B 私たちの推定結果とミシガン大学およびメリーランド大学の推定結果の比較」<sup>1)</sup>を読むだけでも、おおよその論点をつかむことができる。

しかし、今日まで続くこの論争に言及する日本人研究者は、どうしたわけであろうかいない。

日本における労働時間や生活時間の研究は、1980年代後半以降に大きな進展を見せている分野のひとつである。この蓄積をさらに深めるためにも、J B. ショアーの労働時間論を巡る論争を手掛かりに学び取することは、少なくない。

以下では、イギリスやオーストラリア及びフランスにおける最近の調査研究の成果にも言及しながら、本稿の主題に迫りたいと思う。

## 1. J. B. ショアーの 2000 年論文の概要

J. B. ショアーによる主な提起のひとつは、産業革命に先立つ 13 世紀以降の年間労働時間推計というまったく新しい作業とならんで、有給雇用労働者の年間労働時間が、1969 年の 1786 時間から 87 年の 1949 時間へと 163 時間延長されたことを、実証的かつ理論的に説明したことにある<sup>②</sup>。この提起は、アメリカの生活時間研究者はもとよりイギリスやイタリアの労働時間あるいは生活時間研究者によって広く取り上げられ、時に激しい賛否両論を今日まで繰り広げているところである<sup>③</sup>。J. B. ショアーの論文「労働時間と時間の圧力—時間の利用動向に関する論争—」<sup>④</sup>は、自身の提起を巡って繰り広げられてきた論争、とりわけ J. B. ショアーへの批判に答えるために書かれたものである。

この 2000 年の論文は、主として 2 つの内容からなる。まず、労働時間の推計方法をはじめ推計に当たって利用した調査及び年間労働時間の推計結果についてである。さらに、アメリカにおける生活時間調査の限界を批判した上で、連邦政府による労働時間調査の信頼性の高さについて指摘することである。このうち前者について紹介するならば、以下のようである。

アメリカ人の日常生活における加速化は、労働時間研究者と生活時間研究者とを問わず一様に承認され、何らかの対応を要する課題として強く意識される。しかし、日常生活の加速化がいかなる要因によるかを巡っては、意見の分かれるところである。おおよそ 3 つの傾向に区分することができる。

第 1 に、技術論的な説明である。日常生活の加速化は、コンピューター技術の加速化に起因するという理解である。しかし、日常生活の加速化は、アメリカ人すべてが一様に感じ取るわけではない。そこには、時間による圧力の人口パターン、すなわち時間の圧力を強く感じ取るのは、性別では女性、就業状態別には就業者、年齢階層別には 35—54 歳層という特徴がある。コンピューター技術の加速化は、この人口パターンを説明することができないことから、この種の議論を有用であると受け止めるわけにいかない。

第 2 に、生活時間研究からの接近である。この研究によれば、労働時間の短縮が進んでいることから、問題は、労働時間の長さではない。生活のスピードを減速することこそ、求められる。生涯を通した余暇教育が進められ、また、公園やレクリエーション施設の民営化に歯止めをかけて、誰もがその所得水準のいかににかかわりなく余暇を享受できるならば、生活のスピードも減速することになろう。しかし、この説明は、労働時間の短縮という事実認識からしてそもそも無理を抱える。

最後に、労働に費やす時間の延長から日常生活の加速化を論ずる流れである。J. B. ショアーによって先鞭を付けられた議論である。

労働時間とその推移を把握するには、3つの種類の調査を利用可能な資料としてあげることができる。

第1に、調査主体である政府から事業者に依頼され、回答の寄せられる事業所調査である。この調査は、1人当たりの労働時間というよりも仕事当たりの時間に関する調査であることから、アメリカで広がりを見せる二度働きや地下経済の進展に対応できないという限界を持つ。

第2に、アメリカの各地で個々に実施される生活時間調査である。この調査は、アメリカの実績に照らして言えば15分間隔で1日24時間をどのように利用したかについて尋ねる調査票の配布と回収に特徴を持つ。回答者は、当然のこととして事業者ではない。調査対象者として抽出された個人である。この調査は、生活時間調査という名称からうかがい知ることができるように、有償労働にとどまらず無償労働について調査することも、特徴のひとつである。しかし、アメリカの生活時間調査とその利用は、調査の信頼性に照らして大きな問題を抱える。これを利用するわけにいかない。

第3に、政府が個々の世帯に回答を依頼する世帯調査である。アメリカの例として『人口調査』(the Current Population Survey)をはじめ『センサス』(the Census)、『所得変動に関するパネル調査』(the Panel Study of Income Dynamics, PSID)などをあげることができる。これらの調査は、先の生活時間調査とのかかわりでは有償労働の時間だけを記録して、家庭や地域における無償労働とその時間については扱っていない。

世帯調査を利用して年間労働時間を推計するには、当然のことながらいくつかの統計処理を要する。女性の労働時間の延長は、1970年代以降に顕著に進んだ労働力率の上昇によるわけではない。推計作業は、労働市場に参入している女性だけを対象にする。しかも、失業率や不完全就業(Underemployment)比率とその推移を考えれば、労働市場参入者の中からこれらの人々を除外しなければならない。

こうした統計処理を済ませた上で年間労働時間を推計すれば、1969-89年の間に男女とも労働時間の延長を確かめることができる。男性の年間労働時間は、2054時間(1969年)から2093時間(79年)を経て2126時間(89年)、同じく女性のそれは、順に1406時間から1558時間を経て1693時間、両者の平均では、1786時間から1855時間を経て1924時間へと推移する。かくして年間労働時間は、20年の間に男性で72時間、同じく女性で287時間、平均で138時間延長された計算である。

以上の結果は、J. B. ショアーの著書(91年)における結論、すなわち1969年以降に生じた労働時間の延長という推計<sup>9)</sup>を再確認する内容である。もとより違いもある。それは、推計を行った

期間についてである。91 年の著書では、1969 年から 79 年及び 87 年について計算している。2000 年の論文では、既に紹介したように 1969 年から 79 年に加えて 89 年について推計した結果を示している。比較の時期が延長されているものの、年間労働時間の延長という結論自体に変更はない。

## 2. J P. ロビンソン他の生活時間研究者による J B. ショアーへの批判

J P. ロビンソン (John P. Robinson) と G. ゴドビー (Geoffrey Godbey) の共著『生活のための時間—アメリカ人による時間利用の意外な方法—』(1997 年、第 2 版、99 年) は、1960 年代中葉以降の系統的な生活時間調査を踏まえた J B. ショアーなどへの批判の書である。この著書の論点は多岐にわたる。ここでは、J B. ショアーへの批判に的を絞って紹介したい。

労働時間を含む生活時間の推移については、多くの誤解がある。そのひとつは、労働時間の延長とこれに伴う余暇時間の短縮を説く議論である。多くのアメリカ人が、20 年ほど前よりも長く働いていると説く J B. ショアーの研究は、G. クロス (Garry Cross) 『時間とお金—消費文化の形成—』<sup>9)</sup> (1993 年) の主張とともに、この種の議論の代表的な存在である。

週労働時間に関する調査は、事業所調査をはじめ人口調査とこれの利用による労働週推計及び生活時間調査、これらである。

このうち最初の調査は事業所から寄せられ、事業所内の仕事にかかわる調査である。従業員台帳を元に労働時間、より正確に言えば賃金支払いの対象である時間を調べた結果である。不払いの所定外労働時間はもとより二度働き (Moonlighting) に費やされる時間などは、この調査に捕捉されない<sup>10)</sup>。さらに、連邦統計局 (U. S. Bureau of the Census) あるいは連邦労働統計局 (Bureau of Labor Statistics, BLS) の調査とこれを元にする推計作業も、問題を抱える。この種の推計作業は、拠り所としての連邦統計局などの調査が正確であるという前提を、暗黙のうちに認めたうえで行われる。

しかし、この調査には、その正確度を巡っていくつかの疑念が含まれる。たとえば連邦統計局の調査票を一瞥すれば容易に理解されるように、労働時間に関する質問項目は、「あなたは先週に何時間働きましたか。あなたの答えは： 時間」と、いとも簡単な内容である。回答者は、記憶を正確にたどった上でそれを正確に示すことが、果たしてできるであろうか。また、この情報を訪問面接者に正確に開示する意思を持つであろうか。社会的に望ましいと思われる、あるいは、自らよしとする枠内で労働時間を伝える何らかの誘惑に囚われないという保証は、ない。ちなみに、ペンシルバニア州立大学 (Pennsylvania State University, PSU) の教員を対象にする調査に拠れば、週平均労働時間は、52 時間である<sup>11)</sup>。このうち週 25 時間未満について働いたと答えた教員は、一人としていない。しかし、週 90 時間を越えて働いたという報告は、数こそ少ないとはいえ

存在する。週に 90 時間の労働とは、週 6 日朝の 7 時から夜の 10 時まで、食事や入浴などの基本的な生活行動を一切することなしに、働き続けることを意味する。果たしてどれほどの教員が、いかにも簡単な質問項目に沿って最近 7 日間の労働時間を正確に思い出すことができようか。あるいは、正確に開示する意思を持つのであろうか。ことは、調査の信頼性にかかわる。

時間日記 (the Time diary) を利用する生活時間調査は、この調査研究に国際比較という新しい領域を切り拓いた A. スザレ (A. Szalai) による調査方法の精緻化にも学ぶことを通して、上に述べた限界の多くを避けることができる。もとより回答者の記憶に頼らなければならず、これに起因する問題は残る。しかし、回答者と訪問面接員の双方にとって、なすべき作業は明瞭である。

週労働時間は、生活時間調査に従えば 1965-95 年にかけて明らかに減少し、これとともに余暇時間は目立って延長される<sup>9)</sup>。家事・育児時間は、同じ期間に男性のそれが延長されるとともに、女性のそれが短縮される。生活時間における性別格差は、こうして縮小する<sup>10)</sup>。余暇活動は、それに費やす時間の延長とともに、テレビの視聴などいかにも受動的な内容から、すぐれて積極的な内容へと新しい展開を見せる。著書の副題を「アメリカ人による時間利用の意外な方法」とつけたのも、常識的な理解に反して新しく積極的な展開を見せる余暇享受の実情に着目しているからである。

### 3. J. B. ショアーの反批判

J. B. ショアーは、生活時間研究者による批判に対して、6 つの論点にわたる反批判を加える。

まず、生活時間研究者は、景気の変動に伴う労働時間の変化を考慮していない。J. P. ロビンソン他の研究対象である 1965-95 年に即していえば、65 年と 85 年は好況期である。これとは反対に、75 年は不況期、92-95 年は不況からの脱出期である。労働時間は、それが生産活動の変数であることを思い起こすならば、景気の変動に伴う労働時間の変化を抜きに論ずるわけにいかない。1965-95 年の 30 年間における労働時間の推移を論ずる以上、景気の変動とのかかわりを視野の外に置く研究には、問題が多い<sup>11)</sup>。比較するわけにいかない年次を扱っているということである。ちなみにこの論点は、1965 年と 81 年とは景気の変動に照らして比較できない、と 91 年の著書でも既に指摘されている<sup>12)</sup>。2000 年の論文では、この批判を継承しながら比較の時期を生活時間研究者による業績の展開に即して 95 年まで広げた、と理解することができよう。

第 2 に、より重要なこととして生活時間調査は、就業者中の不完全就業者とその増加にも無頓着である<sup>13)</sup>。失業や不完全就業が増えるにつれて、社会全体としての労働時間はおのずと短くなることから、これに伴って自由時間も延長される。ちなみに不完全就業率は、1969-89 年の間に 7.16 % から 13.9 % へと上昇する。平均労働時間は、不完全就業者を含めて計算すると 1312 時間 (69 年) から 1066 時間 (89 年) へと、246 時間の減少である。フルタイム労働者のオーバーワークと不完

全就業者の過少労働とは、そもそも区別されなければならない。この論点も、1965-81 年における「不完全就業増加傾向を補正していない」<sup>90</sup>として、引き合いに出す年次こそ異なるものの、既に 91 年の著書で指摘されたことである。

第 3 に、生活時間調査の今ひとつの問題として、きわめて多忙な女性は、調査の依頼がなされても多忙なるがゆえにこれを辞退することである<sup>91</sup>。結果として調査対象の偏りが生まれる。この問題は、最も多忙な教員が調査の依頼を断ってこれに参加しないという良く知られた事例からも、うかがうことができる。

第 4 に、年間労働時間延長の 3 分の 2 は、91 年の著書に表を添えて説明した<sup>92</sup>ように年間労働週の延長に起因する。生活時間調査は、ある特定の週にかかわる調査であり、これを元に年間労働時間を推計することもある。しかし、計算に用いられる年間労働週が実際のそれであるかどうかは、これも 91 年の著書に触れたように不明である<sup>93</sup>。労働週に関する調査項目は、連邦統計局や連邦労働統計局の世帯調査に含まれるものの、生活時間調査には含まれないからである。

第 5 に、アメリカの生活時間調査が独自に抱える問題についても、調査結果の信頼性にかかわって指摘しなければならない。それは、中央政府や国立の研究機関あるいは代表的な放送機関が行う生活時間調査は、アメリカに存在しないというこの国に特有の事情である。ヨーロッパでは、個々の研究機関が手がける生活時間調査ももとよりある。これと並んで、中央政府や国立の研究機関などが、文字通り全国規模で実施する調査も、回数を重ねている。しかし、アメリカの事情は、ヨーロッパ諸国とは異なる。アメリカの生活時間調査は、上に述べた事情から調査対象の少なさと地域的な偏りとを避けるわけにいかない。こうした調査結果を拠り所にアメリカにおける生活時間の一般的な傾向を論ずることには、おのずと無理を伴う。ちなみに J. P. ロビンソン他の生活時間調査は、ミシガン大学 (University of Michigan) とメリーランド大学 (University of Maryland) とでそれぞれに行われ、その標本数は、調査年次の順に 1244 (1965 年)、2406 (75 年)、5358 (85 年)、9386 (92-94 年) 及び 1200 (95 年) である<sup>94</sup>。調査の信頼性は、これに比べると連邦政府機関の手がける労働時間調査について明らかに高い。

最後に、労働時間の過大な報告は、ランダムに見られはするものの、ひとつのパターンとしておこなわれるとは理解しがたい<sup>95</sup>。これは、J. A. ジャコブ (J. A. Jacobs) が、『マンスリー・レイバー・レビュー』(Monthly Labor Review, MLR, December 1998, pp. 42-53) 誌に寄せた論文「労働における時間を測定する」に詳しく述べられている論点でもある。

以上のように考えるとアメリカ人は、以前に較べて長い自由時間を享受しているとする生活時間研究の結論には、同意しがたい。世帯調査を拠り所にする推計作業こそ正当な手法であり、それによって示される年間労働時間の延長が、実際の姿である。

#### 4. 論争に学ぶこと

国際的な広がりを持ちながら今日まで続く批判と反批判から、何をどのように学び取ることができるであろうか。

まず、生活時間調査を拠り所にする批判は、明らかに限界を持つように思われる。J. B. ショアーが拠り所にする連邦政府の労働時間調査は、回答者による労働時間の過大な報告を避けるわけにいかないことから、結果として年間労働時間に関する推計値が正確さを欠く、と指弾される。しかし、労働時間が実際よりも長く報告されると仮定した場合でさえ、この過大な報告が、時代とともに広がりを見せるという論証なしには、この指弾も、J. B. ショアー批判としての意味を持たない。なんとなれば J. B. ショアーは、1969 年以降における年間労働時間の延長について実証しているからである。J. P. ロビンソン他の著書や論文にこの論点への言及を見ることは、残念ながら出来ない。

ひるがえって J. P. ロビンソン他は、J. B. ショアーが 1991 年に刊行の著書以来提起した論点の多くに答えていない。たとえば年間労働週の推移、不完全就業者とその増加など経済学研究においてはごく当然の論点、ヨーロッパの生活時間調査にも視野を広げた上で描き出したアメリカにおける生活時間調査の限界などについて、J. P. ロビンソン他は口を閉ざす。労働時間の推移は、労働市場のそれに連動するだけに、また、生活時間調査の標本数の少なさや地域的な偏りは、調査結果の信頼性を損なうだけに、これらの論点に対する反論のなさは、重大である。

ところで、J. B. ショアーの示した年間労働時間の延長という結論は、改めていうまでもなくアメリカを対象にする実証的かつ理論的な研究の成果である。では、労働時間の延長は、アメリカ以外の国々においても確かめることが出来るであろうか。それとも、確かめられずに労働時間は短縮傾向を辿っているであろうか。

この問題を考える際に参考になるのは、年間実労働時間に関する厚生労働省労働基準局賃金時間課の推計作業である。これに従えば、イギリスをはじめ旧西ドイツ地域及びフランスでは、年間総実労働時間の短縮を確かめることが出来る<sup>9)</sup>。しかし、この推計結果は、刊行物にそれとして明示されるように原則として製造業生産労働者のそれである。このことに注意した上で、諸外国の実情に触れてみたい。

フランスでは、工場労働者 (Ouvriers) や職員 (Employes) の労働時間は、最近 20 年ほどの間に明らかな短縮傾向にある。工場労働者の週労働時間は、国立統計経済研究所 (Institut National de la Statistique et des Etudes Economiques, INSEE) 『就業調査』によれば、ミッテラン大統領の 1982 年における 39 時間化、とりわけ最近のオブリー法 (Loi Aubry) によって 1981-2002 年の期間に 5.4 時間 (男性) から 7.2 時間 (女性) の短縮である (表 1)。同じく職員のそれも、6.8 時間 (男性) から 6.1 時間 (女性) のいずれも短縮である。

表 1 フランスにおける性別職業階層別週平均労働時間の推移 (1981-2002 年)

(単位; %)

|        | 男 性    |        |          | 女 性  |      |      |
|--------|--------|--------|----------|------|------|------|
|        | 労働者(A) | 職 員(B) | 幹部技師等(C) | (A)  | (B)  | (C)  |
| 1981 年 | 42.0   | 43.4   |          | 39.3 | 38.2 |      |
| 1982 年 | 40.2   | 40.8   | 43.5     | 36.9 | 36.0 | 35.9 |
| 1991 年 | 39.6   | 40.0   | 43.0     | 34.9 | 34.9 | 34.7 |
| 1992 年 | 39.5   | 39.7   | 42.8     | 34.7 | 34.5 | 34.5 |
| 2001 年 | 37.5   | 37.3   | 41.9     | 32.4 | 32.7 | 35.2 |
| 2002 年 | 36.6   | 36.6   | 42.0     | 32.1 | 32.1 | 35.9 |

(資料) INSEE, Enquête sur l'emploi, édition 1981, pp. 110-111, édition 1982, pp. 60-61, édition 1991, pp. 176-177, édition 1992, pp. 88-89, édition 2001, pp. 96-97, édition 2002, pp. 96-97 より作成。

(注) (1) 幹部技師等の調査票は、1981-82 年にかけて変更されているために、ここでは計数を掲載していない。

短縮の要因のひとつは、パートタイム比率の上昇である。この比率は、国立統計経済研究所『就業調査』の関係項目が 1981-82 年にかけて変更されたことから、ここでは、1982-2002 年のそれに絞らざるを得ない。これに従えばパートタイム比率は、工場労働者について 1.4 % から 4.2 % (男性) もしくは 14.2 % から 25.6 % (女性)、同じく職員について 2.9 % から 7.9 % (男性) あるいは 19.0 % から 34.5 % (女性) へのいずれも上昇である。この上昇は、見られるように性別を問わない。上昇は、とりわけ女性のそれに顕著である。こうしてパートタイム比率の上昇が、工場労働者と職員の週平均労働時間の短縮に寄与したことは、否定できない。しかし、労働時間の短縮要因をこれのみに帰着させるとすれば、それは正確さを欠く。フルタイムの週労働時間は、オブリー法を前後してははっきりと短縮される。すなわち、フルタイムの週労働時間を先の『就業調査』に従って一覧すると、週 39-40 時間あるいは週 41 時間以上働くフルタイムが、オブリー法を前後する 1999-2002 年にかけてははっきりと減少し、これに変わって週 34 時間以下あるいは週 35-38 時間働くフルタイムが、顕著な増加を示す (表 2)。これは、見られるように工場労働者と職員双方に共通する現象である。

しかし、幹部 (Cadres) や技師 (Ingénieurs) 層の週労働時間は、前出の表 1 を見る限りでも判然としない。この階層に属する男性の週労働時間が停滞傾向を示すとともに、女性のそれは、92 年以降に延長の傾向を示し、2002 年の週労働時間は、オブリー法による改革にもかかわらず、ちょうど 20 年前の 82 年水準と同じである。

幹部と技師層のパートタイム比率は、1982-2002 年の期間に 2.0 % から 3.3 % (男性) もしくは 15.7 % から 16.3 % (女性) への上昇である。この職業階層の週労働時間は、この限りで言えば僅



表2 フランスにおけるフルタイム工場労働者及び職員の週労働時間別推移 (1999-2002 年)

|              | 実 数 (男女計、人) |         | 比 率 (%) |        |
|--------------|-------------|---------|---------|--------|
|              | 1999 年      | 2002 年  | 1999 年  | 2002 年 |
| 工場労働者        |             |         |         |        |
| 34 時間以下 (A)  | 95531       | 131041  | 1.9     | 2.4    |
| 35-38 時間 (B) | 609968      | 3490261 | 12.0    | 65.2   |
| 39-40 時間 (C) | 3885851     | 1355471 | 76.2    | 25.3   |
| 41 時間以上 (D)  | 505887      | 378964  | 9.9     | 7.1    |
| 小 計 (E)      | 5097237     | 5355737 | 100.0   | 100.0  |
| 職 員          |             |         |         |        |
| (A)          | 132367      | 158190  | 3.2     | 3.5    |
| (B)          | 686385      | 2991339 | 16.5    | 65.6   |
| (C)          | 2835529     | 975882  | 68.2    | 21.4   |
| (D)          | 503082      | 434431  | 12.1    | 9.6    |
| (E)          | 4157363     | 4559842 | 100.0   | 100.0  |

(資料) 表1に同じ。édition 1999, p. 95, édition 2002, p.95より作成。

かとはいえ低下を示していると考えてよさそうである。しかし、前出の表1に示されるように実際の事態は、必ずしもそうではない。そこで、フルタイムで働く幹部と技師層の週労働時間の推移をオブリー法に前後する時期について取り上げてみよう(表3)。週35-38時間働くフルタイマーは、確かに増えている。しかし、週41時間を越すフルタイマーの増加が顕著である。この層は、オブリー法による改革の以前とまったく同じように最大の員数を数える。オブリー法による改革の効果は、少なくとも幹部と技師層に関する限り工場労働者や職員への時間短縮効果とは異なるといわなければならない。

オブリー法による35時間化が、週労働時間の短縮による自由時間の延長と期間の定めのない労働契約を主にする雇用創出をもたらしたことは、フランス民主労働同盟(Confédération

表3 フランスにおけるフルタイム幹部・技師層の週労働時間別推移 (1999-2002 年)

|          | 実 数 (男女計、人) |         | 比 率 (%) |        |
|----------|-------------|---------|---------|--------|
|          | 1999 年      | 2002 年  | 1999 年  | 2002 年 |
| 34 時間以下  | 260070      | 249887  | 12.0    | 9.8    |
| 35-38 時間 | 174536      | 709327  | 8.1     | 27.9   |
| 39-40 時間 | 745421      | 543320  | 34.5    | 21.3   |
| 41 時間以上  | 980396      | 1044093 | 45.4    | 41.0   |
| 計        | 2160423     | 2546627 | 100.0   | 100.0  |

(資料) INSEE, 表1に同じ。édition 1999, p. 95, édition 2002, p.95より作成。

Francaise Démocratique du Travail, CFDT) による調査の語るところである<sup>90</sup>。しかし、これは、工場労働者や職員などの賃金生活者に関する影響である。幹部や技師層の週労働時間は、この全国組合傘下の技師・幹部組合(Union Confédérale des Ingénieurs et Cadres, UCIC)による調査によれば、オブリー法による改革にもかかわらず最近 2 - 3 年の間に延長され、その最大の要因は仕事量の増加にある<sup>91</sup>。さらに、この職業階層の月間労働時間は、組合の別の調査によると仕事量の増加と責任の拡大からきわめて長い。半数を超す幹部や技師層が、労働時間の増加を感じ取っている (51 %)。その 4 人に 3 人近く (72 %) は、事業所における月間労働時間だけでも 169 時間を越す<sup>92</sup>。これに自宅での仕事や出張に伴う移動の時間を加えると、月に 169 時間を越えて働く幹部や技師層は、91 % に上る。月に 190 時間を越えて働く者は、2 人に 1 人を上回る (54 %、表 4)。ちなみに自宅に仕事を持ち帰らない者は、僅かに 4 人に 1 人程度である (26 %)。

フランス民主労働同盟傘下の幹部・技師組合は、独自の調査を拠り所に幹部と技師等の 1999 年の年間労働時間を 2164 時間、これに、自宅における仕事や仕事にかかわる教育訓練などの時間 439 時間 (1 週平均 9 時間 45 分、年間約 45 週) を加えると、年間労働時間は 2606 時間に上ると公表したことがある。この 2606 時間といういかにも長い年間労働時間は、この職業階層にかかわるオブリー法の効果を考える時、どの程度短縮されたのかはなほ疑問である<sup>93</sup>。

オブリー法による労働時間の短縮は、既にしばしば紹介されてきたように短縮の形態を法律で一律に定めることなく、労使の交渉に委ねられる。幹部や技師層を対象にする労働時間の短縮は、ほかの賃金生活者の場合に多い週労働時間の短縮、たとえば週 4 勤務への移行による週 35 時間化という方法によるわけではない。週労働時間の短縮以外の方法、すなわち年次有給休暇付与日数の延長という手段を主力にする。企業のレベルにおける交渉の結果、この手段を取り決めた協約は、80 % を越す<sup>94</sup>。平均すると年間 12 日の有給休暇日数の延長である。幹部や技師層の労働時間が、オブリー法の制定以前において先の『就業調査』によってさえ週 40 時間を優に超えていたことを考えれば、週 35 時間化という目標とはほど遠い協定の内容である。

こうしたことから労働時間に関する企業協定と新規雇用の創出との関連は、幹部と技師層に関する限りいかにも希薄である。ほとんどの企業協定は、幹部や技師層にかかわる雇用創出を取り決め

表 4 フランスにおける幹部・技師等の月間労働時間分布

| 月間労働時間       | 比率 (%) |
|--------------|--------|
| 100 - 149 時間 | 2      |
| 150 - 159 時間 | 0      |
| 160 - 169 時間 | 7      |
| 170 - 179 時間 | 20     |
| 180 - 189 時間 | 17     |
| 190 - 199 時間 | 16     |
| 200 - 219 時間 | 22     |
| 220 - 239 時間 | 9      |
| 240 時間以上     | 7      |
| 計            | 100    |

(資料) CFDT-FEFE, Le Travail en questions, résultants de l'enquête fédérale auprès de personnels Cadres, CFDT-FEFE, 2002, p.4 より借用。

表5 ユーロッパ連合加盟国におけるフルタイムの性別職業階層別週労働時間

(単位; 時間)

|         | 男 性      |           |        | 女 性  |      |     |
|---------|----------|-----------|--------|------|------|-----|
|         | 幹部技師等(A) | 全賃金生活者(B) | 格 差(C) | (A)  | (B)  | (C) |
| オーストリア  | 42.4     | 41.7      | 0.7    | 40.9 | 39.8 | 1.1 |
| ベルギー    | 43.4     | 37.8      | 5.2    | 41.3 | 35.7 | 5.6 |
| ドイツ     | 44.9     | 41.7      | 3.2    | 42.1 | 39.8 | 2.3 |
| デンマーク   | 45.4     | 38.9      | 6.5    | 42.6 | 36.6 | 6.0 |
| ギリシャ    | 42.4     | 40.5      | 1.9    | 41.8 | 38.3 | 3.5 |
| スペイン    | 43.8     | 40.4      | 3.4    | 42.2 | 38.8 | 3.4 |
| フィンランド  | 43.4     | 38.9      | 4.5    | 40.3 | 36.0 | 4.3 |
| フランス    | 46.8     | 41.1      | 5.7    | 42.2 | 39.0 | 3.2 |
| アイルランド  | 44.1     | 41.5      | 2.6    | 40.9 | 37.5 | 3.4 |
| イタリア    | 42.6     | 39.8      | 2.8    | 40.0 | 36.1 | 3.9 |
| ルクセンブルグ | 44.6     | 40.7      | 3.9    | 41.3 | 38.0 | 3.3 |
| オランダ    | 39.5     | 38.7      | 0.8    | 38.3 | 36.6 | 1.7 |
| ポルトガル   | 43.9     | 41.0      | 2.9    | 40.7 | 38.8 | 1.9 |
| スウェーデン  | 43.0     | 40.0      | 3.0    | 40.9 | 38.3 | 2.6 |
| イギリス    | 47.9     | 42.9      | 5.0    | 43.0 | 38.4 | 4.6 |
| ヨーロッパ平均 | 45.6     | 41.0      | 4.6    | 42.2 | 38.4 | 3.8 |

(資料) Données EUROSTAT; Enquête force de travail 1999, Eurocadres, cadres européens; pour l'innovation économique et social, pour le progress de l'Europe, Eurocadres, 2001, p. 30 より借用。

(注) (1) 幹部・技師等は、国際職業分類番号 88 のそれである。

ていない (86 %)。こうしたこともあって幹部や技師層の半数は、2000-2001 年にかけて仕事の負担が増えたと答えている (50 %、ほかに「仕事の減少」8 %、「変化なし」41 %)。過重な仕事 (une surcharge de travail) の主な要因として幹部や技師層が指摘するのは「人員の不足」、これである (42 %、他に「専門的手段の不足」30 %、「権限の不足」29 %、「物的な手段の不足」20 %、複数回答)。

幹部や技師層の長い労働時間は、ひとりフランスだけの現象ではない。それは、ヨーロッパ連合 (European Union, EU) の『労働力調査』の示すところによれば、ヨーロッパ連合加盟 15 カ国に広く確かめられる (表 5)。この職業階層の長い労働時間は、表に見るようにとりわけデンマーク、フランス及びイギリスに顕著である。この背景には、以下のような事情がある。すなわち、労働時間に関するヨーロッパ連合の 93 年指令は、週最高 48 時間をはじめ休息、週休に関する条項の

適用除外を幹部や技師層などに限って認めていること、これである。ヨーロッパ労働組合会議 (European Trade Union Congress, ETUC) 傘下の関係組合は、こうした状況を受けて「幹部ならびに技師の労働時間と仕事の負担に関する第 1 回ヨーロッパシンポジウム」を 1997 年 12 月に開催するとともに、2 年後の 99 年 12 月に開かれた同名の第 2 回シンポジウムにおける討論も踏まえて、先の指令の改正要求を定式化する<sup>98)</sup>。

フランスに類似の状況は、イギリス政府の調査研究資料からも確かめることができる。長時間労働は、これによると週 48 時間を越す労働時間と定義される<sup>99)</sup>。長時間労働に携わる従業員は、1988-98 年の最近 10 年間に増加を記録する。ちなみにこの 10 年は、週平均労働時間が、性別のいかんを問わず 42.2 時間から 39.3 時間 (男性) へ、37.4 時間から 36.8 時間 (女性) へと一様に低下した時期である。長時間労働者の増加は、主として所定外労働時間、それも賃金支払いの対象である所定外とその対象にならない所定外双方 (overtime both paid and unpaid) の増加に起因する。女性における不払い労働時間の目立った増加は、管理的・専門的職業に従事する女性の増大の反映である。また、子供を持つ男性の 3 人に 1 人以上は、1998 年に週 50 時間以上の労働時間を記録する。この割合は、10 年前に比べると 6 % の上昇である。

イギリス労働組合会議 (Trade Union Congress, TUC) の役員は、国家統計局 (Office of National Statistics, ONS) の調査結果 (2002 年 8 月) を援用しながら、「私たちは、今『過労やストレスに溢れるイギリス』(Burn-Out Britain) に暮らしている。なんとすれば男性の 6 人に 1 人は週 48 時間以上、同じく 10 人に 1 人は週 55 時間以上にわたって働くからである」<sup>100)</sup> と述べたことがある。類似の指摘は、2003 年 7 月に開かれたイギリス医師会 (British Medical Association, BMA) の年次総会においても報告されている。これによれば、病院の上級幹部と研修医の半数以上は週 50 時間以上、同じく 4 人に 1 人近くは週 70 時間以上にわたって働く。

平均労働時間の短縮が進展するにもかかわらず、高い職業階層に属する人々における労働時間の延長が確かめられ、社会問題として語られるのである。先に見たフランスと軌を一にする動きである。

労働時間の延長は、ヨーロッパから遠く離れたオーストラリアにおける最近の状況でもある。

この国は、他の国々と同じように 1 日 8 時間週 48 時間、次いで 1 日 8 時間週 40 時間に向けた労働組合の運動を通して労働時間の短縮を実現してきた。運動が功を奏したことから、オーストラリアは、1856 年から 1947 年まで世界の中でも労働時間の短い国としての地位を築いてきた。さらに、1970 年代後半の運動もあって、1983 年には、週 38 時間制の実施を見たところである。しかし、平均労働時間は、この 83 年以降に徐々に延長されてきた。今日では、フルタイムで働く人の 3 人に 1 人は週 48 時間以上、同じくこれらの人々の 3 人に 1 人は、週 60 時間以上の労働時間を記録する<sup>101)</sup>。長時間労働の人々の増加である。こうしてオーストラリアは、経済協力開発機構

(Organization of Economic Cooperation and Development, OECD) 加盟国の中でも長時間労働者比率の最も高い部類の国に属する。

オーストラリアにおける長時間労働は、増加する自殺の動向と無関係ではない。数多い自殺の3件に1件近くは、専門研究者によると労働災害や仕事にかかわる精神疾患に起因するといわれる<sup>90</sup>。仕事と自殺との関連に正当な注意が払われ、職場の安全衛生政策も、こうした視点から見直さなければならぬという指摘が、専門研究者によってなされる昨今である。

J B. ショアーによる提起は、言うまでもなくアメリカの土壤に即してはぐくまれた成果である。しかし、上のように振り返るとその提起は、アメリカの実情に鋭く切り込むことを通して他の国々の抱える問題をも実地的確、かつ先駆的に言い当てているようにも思われる。J B. ショアーの提起した現実と唯一異なることがあるとすれば、ヨーロッパ諸国やオーストラリアにおける問題とは、相対的に高い職業階層の長い労働時間である、ということである。しかし、これも、J B. ショアーの指摘した不完全就業者とその比率の増加という事態と重ね合わせて考えなければならない。アメリカの不完全就業者は、概して低い職業階層に多い。その労働時間は、パートタイムのそれに代表されるようにフルタイムの労働時間に比べると明らかに短い。アメリカにおける労働時間の延長は、このように考えるとJ B. ショアーが直接には言及していないとはいえ、相対的に高い職業階層の人々に傾斜して確かめることが出来る、と解釈してもよさそうである。ヨーロッパ諸国とオーストラリアにおける高い職業階層の労働時間の延長と、内容の上で重なり合うのである。

アメリカ以外の専門研究者などが、労働時間の延長傾向を検討するに当たって、パートタイムに代表される不完全就業者とその増加に特別の関心を払い、フルタイムの労働時間とパートタイムのそれとを注意深く峻別しながら分析を進めるのも<sup>91</sup>、偶然ではない。両者を合わせた平均的な計数とその推移にとどまる限り、フルタイムにおける労働時間の長期化という流れを見落とすからである。これらの専門研究者が、不完全就業と労働時間に論及する時に特段J B. ショアーとその業績に言及するわけではない。しかし、アメリカ以外の専門研究者の姿は、既に理解をいただけるようにJ B. ショアーの姿そのものである。

J B. ショアーへの批判と反批判を巡って今日まで続く議論に学ぶことは、以上に尽きるわけではない。2つのことを簡単にでも述べておきたい。

J B. ショアーが景気の変動と労働時間との関係について繰り返し述べたことは、既に紹介した。この指摘は、国境を超えて学び取られてしかるべき論点のひとつである。日本の生活時間調査は、アメリカとは事情を異にする。幸いにも総務省と日本放送協会（NHK）とが、それぞれ独自に全国規模の調査を重ねている。この調査結果は、J B. ショアーの指摘するように景気の変動とのかかわりを十二分に意識しながら読み込まれてしかるべきであろう。本稿に扱ってきた批判と反批判とを振り返るとき、忘れるわけにいかない論点のひとつである。

J. P. ロビンソン他による批判に理のないことは、既に述べてきたところである。しかし、J. P. ロビンソン他の著書から学び取ることがいささかもないということではない。それは、生活時間の日米比較にかかわる。J. P. ロビンソン他は、この作業の中で以下のように指摘する。すなわち、日本人はアメリカ人よりも長く働き、日本における家事・育児時間の性別格差は法外に大きい、という指摘である<sup>99</sup>。これは、格別に新しい指摘ではないとはいえ、日本における生活時間の特徴を国際比較の中で正確に言い当てた分析のひとつとして、心に留めておかなければならない。

## おわりに

J. B. ショアの提起を巡る論争から学び取することは、少なくない。

筆者は、社会政策学会 1987 年春季大会の共通論題に沿って「フランスにおける労働時間の『弾力化』」と題する報告を行い、この報告と会場からの示唆を踏まえて同名の論文を公表したことがある<sup>100</sup>。筆者は、これ以来フランスの幹部や技師の労働時間を主たる対象に、ささやかながら自らの考えを開陳してきたところである<sup>101</sup>。これらの作業を通して得た知見、すなわち、高い職業階層における労働時間の延長傾向という事態は、今日と将来の問題であり続けるのではないかという認識を、改めて主張したいと思う。フランスをはじめとするヨーロッパの国々を労働時間の短縮が進展する諸国として論ずる向きのいかにも強く、アメリカの動向と峻別してかかろうとする日本にあって、ここでも臆することなく述べたいと思う。こうした研究姿勢は、J. B. ショアの先駆的な提起に応える道ではないように思う。高い職業階層における労働時間の延長という認識とこれに沿う作業こそ、J. B. ショアの提起にささやかではあれ主体的に応える道ではないかと思う。筆者の研究課題のひとつとして、これからも引き続き発言をしていきたいと思うところである。

## (注)

- (1) J. B. Schor, *The Overworked American, the unexpected decline of leisure*, Basic Books, 1991, pp.168-169. 森岡孝二他訳『働きすぎのアメリカ人—予期せぬ余暇の減少—』窓社、1993 年、241-243 頁。
- (2) J. B. Schor, *op. cit.*, p.1 and p.29. 邦訳、3 頁、42 頁。
- (3) 代表的な論文や著書として以下の作品をあげておく。

John P. Robinson and Ann Bostrom, *The Overestimated workweek?, what time diary measures suggest*, *Monthly Labor Review*, August 1994, John P. Robinson and Geoffrey Godby, *Time for life, the surprising ways Americans use their time*, Pennsylvania State University Press, 1997, second edition, 1999, Pietro Basso, *Modern times, ancient hours*,

working lives in the twenty-first century, Verso, 2003, Lonnie Golden and Deborah M. Figart, Working time, international trends, theory and policy perspectives, Routledge, 2000, Jonathan Gershuny, Changing times, work and leisure in postindustrial society, Oxford University Press, 2000.

- (4) J. B. Schor, Working hours and time pressure; the controversy about trends in time use, in Lonnie Golden and Deborah M. Figart, op.cit., pp.73-86.

J. B. ショアーの 2000 年における提起の紹介は、特に断りのない限りこの論文による。

- (5) J. B. Schor, The Overworked American, op.cit., p.29 and p.170. 邦訳、41 頁、243 頁。
- (6) Gary Cross, Time and money, the making of consumer culture, Routledge, 1993.
- (7) John P. Robinson and Geoffrey Godbey, second edition, op.cit., pp.83-84.
- (8) Ibid., p.61.
- (9) Ibid., pp.345-346.
- (10) この結論は、9 カ国の生活時間調査について検討したヨーロッパにおける生活時間研究の第一人者 J. ガーシュニー (Jonathan Gershuny) によっても確認される。9 カ国とは、カナダ、デンマーク、フランス、オランダ、ノルウェー、イギリス、ハンガリー、フィンランド、アメリカである。但し、9 カ国のうちアメリカの労働時間は延長傾向にあり、イギリスとカナダでも 90 年代に入るとともにアメリカと同じ傾向を辿っている、と注意深い分析を行う。Jonathan Gershuny, op.cit., p.122 and als.
- (11) J. B. Schor, Working hours and time pressure: the controversy about trends in time use, op.cit., pp.77-79.
- (12) J. B. Schor, The Overworked American, op.cit., pp.168-169. 邦訳、241-242 頁。
- (13) J. B. Schor, Working hours and time pressure: the controversy about trends in time use, op.cit., p.79.
- (14) J. B. Schor, The Overworked American, op.cit., p.169. 邦訳、242 頁。
- (15) J. B. Schor, Working hours and time pressure: the controversy about trends in time use, op.cit., p.81.
- (16) J. B. Schor, The Overworked American, op.cit., p.30. 邦訳、43 頁。
- (17) J. B. Schor, Working hours and time pressure: the controversy about trends in time use, op.cit., p.82.
- (18) John P. Robinson and Geoffrey Godbey, second edition, op.cit., p.321.

アメリカ労働統計局は、『アメリカ人の生活時間調査』結果を 2004 年に公表する予定であるといわれる。<http://www.bls.gov/bls/proghome.htm>

- (19) J. B. Schor, Working hours and time pressure: the controversy about trends in time use, op.cit., p.80.
- (20) 日本労働研究機構『データブック 国際労働比較 2002』日本労働研究機構、2001年、171頁。
- (21) CFDT, Le Travail en questions, N.6, October 1999, p.3, p.6, p.8 et p.14.
- (22) CFDT-Cadres, TEQ-Cadres 2002, premiers résultats, enquête réalisée par la CFDT auprès de 6000 cadres d'entreprises et d'administrations, CFDT-Cadres, Octobre 2002, p.7.
- (23) CFDT-FEAE, Le Travail en questions, résultats de l'enquête fédérale auprès de personnels Cadres, p.3.
- (24) CFDT-Cadres, Retrouvez cadres plus, le nouveau site internet de la CFDT Cadres, Le Bulletin de l' OdC, N.8, Mars 2002 (supplément à cadres CFDT, N.398), p.9.  
<http://www.cadres-plus.net>.
- (25) APEC, Cadroscope, édition 2002, pp.27-28, p.32 et pp.34-35.
- (26) Eurocadres, Cadres européens: pour l' innovation économique et sociale, pour le progress de l' Europe, 2001, p.31.
- (27) J. Kodg and als, Working long hours in the UK,  
<http://www.dti.gov.uk/er/emar/longhours.htm>.
- (28) Hazards Magazine, <http://www.hazards.org/workedtodeath/workedtodeath3.htm>
- (29) Australian Council of Trade unisons, The Future of work, working hours and work intensification, background paper, ACTU Congress 2003, pp.2-3. <http://www.actu.asn.au>.
- (30) Hazards Magazine,worked to death,pp.11-20.  
<http://www.hazards.org/workedtodeath/workedtodeath3.htm>.  
OHS, Reps, Networking for Safe Workforces,report finds work a significant factor in suicides, <http://www.ohsrep.org/au/journal/8/Suicide.html>,etc.
- (31) Iain Campbell, Cross-national comparisons, p.3. <http://www.actu.asn.au>. ACTU, The Future of work, working hours and work intensification, background paper, ACTU Congress 2003, op.cit.
- (32) John P. Robinson and Geoffrey Godbey, op.cit., p.265 and p.298.
- (33) 拙稿「フランスにおける労働時間の『弾力化』」『社会政策学会年報』32巻、御茶の水書房、1988年。
- (34) 拙稿「フランスの幹部職員の労働時間」『法経研究』43巻1号、1994年、同「フランスの幹部職員の労働時間—CFDT・UCC95年調査—」『経済研究』1巻1号、1996年、同「フランスと



スウェーデンの生活時間比較」『季刊労働総研』44号、2001年。